

事業報告書

平成26事業年度

（ 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 ）

国立大学法人 岐阜大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	21
	2. 短期借入れの概要	21
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
	別紙 財務諸表の科目	26

国立大学法人岐阜大学平成26年度事業報告書

「I はじめに」

岐阜大学は「学び、究め、貢献する岐阜大学」という理念のもと、国際的な視点を持って、地域に貢献する人材養成を目指しています。

平成26年度においては、主体的学修活動の推進を担うべく、図書館本館の増築改修を行いリニューアルオープンしました。今回の増築改修により、学習支援機能の強化のため、2階にはプロジェクターやホワイトボードなどを備えたラーニングコモンズを、3階には多数の資料やパソコンを持ち込んでの学習が可能な広めの閲覧コーナーを整備しました。ラーニングコモンズでは、図書館講習会を行うなど、活用を推進しました。また、図書収蔵能力の向上のため、1階から3階には約40万冊以上の収蔵可能な書庫を設置しました。

医学部附属病院については、地域の基幹病院としての高度な機能を備えるとともに、優れた医療人の育成、先進的医療提供のための研究を行う使命を果たしています。

平成26年度においては、医療技術の進歩や診療ニーズの変化に対応し、診療科間の連携を強化し、拠点病院、特定機能病院としての機能充実を推進するため、標ぼう診療科として「救急科、病理診断科、リハビリテーション科」を設置、中央診療施設に脳卒中センター、オートプシー・イメージングセンター、遺伝子診療部及びベッドコントロールセンターを開設しました。教育面においては、卒前の臨床実習から卒後の初期研修、専門医取得までの教育、支援を一貫して担当する医師育成推進センターにおいて医学科生への選択臨床実習前のアドバンスド・オスキーの実施、実習受入れ病院の指導医へのFDの実施などを行い、将来の地域医療を担う医師の育成をより進めていくなど、より質の高い医療を提供することで、地域医療に大きく貢献しています。

そのほかにも、地域社会における社会基盤施設の高齢化へ対応するために、「工学部附属インフラマネジメント技術研究センター」を設置しました。同センターでは、インフラの維持管理に必要な高度な専門知識を持ち地域に密着した貢献をする土木技術者（社会基盤メンテナンスエキスパート）を履修証明プログラムとして養成します。

第2中期目標期間も5年目となりました。「II 基本情報」以下は、本学の基本理念のもと、第2中期目標・中期計画の着実な実現に向けて、平成26年度において展開された主要な取り組みです。

「II 基本情報」

1. 目 標

【理 念】

岐阜大学は、「学び、究め、貢献する」地域に根ざした国立大学として、東西文化が接触する地理的特性を背景としてこの地が培ってきた多様な文化と技術の創造と伝承を引き継ぎ、人と情報が集まり知を交流させる場、体系的な知と先進的な知を統合する場、学問的・人間的発展を可能とする場、その成果を社会に発信し、有為な人材を社会に送り出す場となることによって、学術・文化の向上と豊かで安全な社会の発展に貢献する。

【目 標】

1) 岐阜大学は、人材養成を最優先事項として位置付け、質・量ともに充実した教育を行い、豊かな教養と確かな専門的知識・技能、広い視野と総合的な判断力、優れたコミュニケーション能力に加え、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を幅広い分野で養成し、社会に輩出する。

2) 岐阜大学は、優れた教育を実践するための研究基盤を維持するとともに、生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。

3) 岐阜大学は、多角的な教育力及び研究力により、地域の諸課題に取り組み、地域社会において存在感のある大学として、地域社会の活性化に貢献する。

4) 岐阜大学は、教育と研究の特性を生かした大学の国際化を推進し、学生や教職員の国際的通用性を高め、地域社会の活性化に貢献する。

2. 業務内容

【業務運営の改善及び効率化】

- ・ 理事（国際・広報担当）の配置
- ・ 学長室の設置
- ・ IR室の設置
- ・ 研究補助員配置制度など女性研究者の教育研究活動の支援

【財務内容の改善】

- ・ ポートフォリオによる資金運用
- ・ 応援奨学生制度など基金事業による学生支援
- ・ 基金のクレジットカード決済などによる決済方法の導入
- ・ 競り下げ方式による入札など調達方法の改善
- ・ 科学研究費補助金の採択に向けた支援

【自己点検・評価及び情報提供】

- ・ 国立大学法人岐阜大学評価業務実施要項の制定
- ・ 関門評価の実施
- ・ 英語版ホームページのリニューアル
- ・ 広報室の設置
- ・ 学長記者会見の開催

【その他の業務運営に関する重要事項】

- ・ 岐阜大学グリーンキャンパス構想 キャンパスマスタープラン 2015 の策定
- ・ 大規模災害対策マニュアル（第5版）の作成

【教育研究、地域貢献、国際交流等に関する活動状況】

- ・ 図書館本館の増築改修
- ・ スチューデント・アシスタント制度の実施
- ・ グローバル化に対応した保健管理センターによる学生支援
- ・ 英語による特別教育プログラム（大学院応用生物科学研究科）の開始
- ・ 産官学連携推進本部の設置
- ・ アクティブ・ラーニング科目の導入
- ・ 工学部附属インフラマネジメント技術研究センターの設置
- ・ 企業誘致・定着促進に関する連携協定の締結
- ・ 障害学生支援室の設置
- ・ 流域水環境リーダー育成拠点形成事業の実施

【附属病院】

- ・ 経営戦略室の設置
- ・ NPO 法人とのアドバイザリー業務契約の締結
- ・ Advanced OSCE や実習受入れ先病院の指導医への FD などの実施
- ・ 災害医療情報システムデータ遠隔バックアップ事業への参加
- ・ 先端医療・臨床研究推進センターの設置
- ・ 標ぼう診療科として救急科、病理診断科、リハビリテーション科を設置
- ・ 中央診療施設に脳卒中センター、オートプシー・イメージングセンター、遺伝子診療部、ベッドコントロールセンターを開設

【附属学校】

- ・ 実践的教育に基づく教員養成の推進
- ・ 教育学部と連携した教員養成
- ・ 先進的な授業研究の提案で地域の学校へ貢献
- ・ 岐阜県教育委員会と連携した教員研修

3. 沿革

本学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

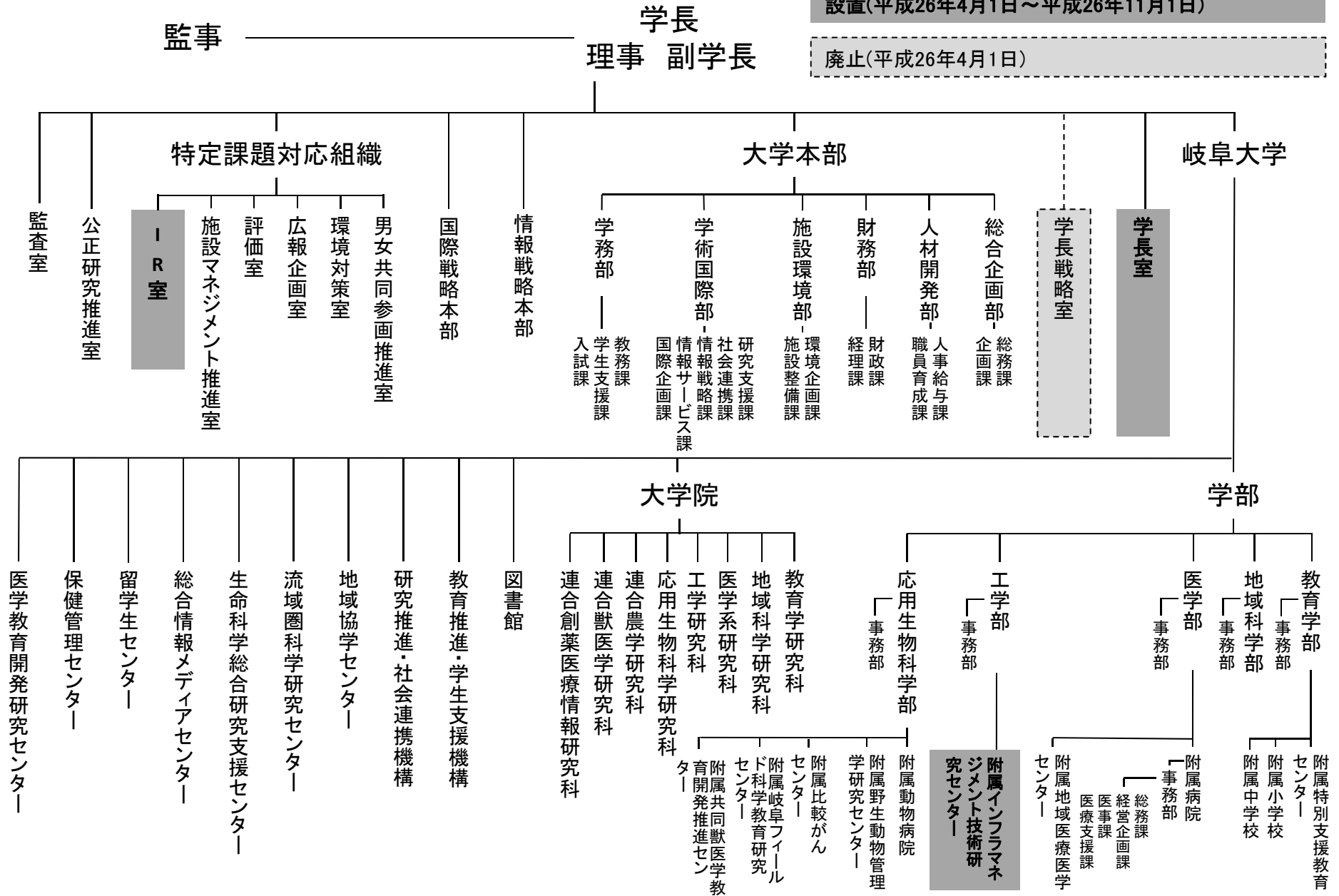
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

国立大学法人岐阜大学

設置(平成26年4月1日～平成26年11月1日)

廃止(平成26年4月1日)



7. 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、応用生物科学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、図書館、教育推進・学生支援機構、研究推進・社会連携機構、地域協学センター、流域圏科学研究センター、生命科学総合研究支援センター、総合情報メディアセンター、留学生センター、保健管理センター、医学教育開発研究センター)

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県岐阜市吉野町6丁目31番地

(サテライトキャンパス)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

岐阜県大垣市昼飯町1777

(旧早野邸セミナーハウス)

8. 資本金の状況

52,932,840,155円 (全額政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	7,360人
学部学生	5,719人
修士課程	994人
博士課程	503人
専門職学位課程 (教職大学院)	37人
研究生・科目等履修生・聴講生等	107人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岐阜大学の規定（国立大学法人岐阜大学運営組織規則）の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	森脇 久隆	平成26年4月1日 ～平成32年3月31日	平成18年4月～平成22年3月 岐阜大学医学部附属病院長
理事 (企画・評価 ・基金担当)	杉戸 真太	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学副学長 平成22年4月～平成26年3月 岐阜大学理事
理事 (教学・附属 学校担当)	江馬 諭	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年4月～平成24年3月 岐阜大学教育学部長
理事 (学術研究 ・情報担当)	福士 秀人	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成22年4月～平成25年11月 岐阜大学教養教育推進センタ ー長 平成25年12月～平成26年3月 岐阜大学教育推進・学生支援機 構副機構長 平成25年12月～平成26年3月 岐阜大学学長補佐
理事 (国際・広報 担当)	鈴木 文昭	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成23年4月～平成26年3月 岐阜大学大学院連合農学研究 科長 平成25年4月～平成26年3月 岐阜大学学長補佐
理事 (総務・財務 担当)	横山 正樹	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成22年4月～平成23年3月 岐阜大学経営企画部長 平成23年4月～平成26年3月 名古屋大学研究協力部長
監事	吉田 隆春	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年4月～平成23年3月 東海プラントエンジニアリン グ(株)専務取締役 平成23年5月～平成24年3月 岐阜大学産官学連携コーデ ィネーター 平成24年4月～平成26年3月 岐阜大学監事
監事 (非常勤)	山田 英脩	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成15年1月～ 税理士法人戸田会計 平成24年4月～平成26年3月 岐阜大学監事(非常勤)

1 1. 教職員の状況（平成26年5月1日現在）

教員 1,450人（うち常勤 836人、非常勤 614人）
 職員 2,104人（うち常勤 1,148人、非常勤 956人）
 （常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で33人（1.7%）増加しており、平均年齢は40.1歳（前年度40.1歳）となっております。このうち、国及び地方公共団体からの出向者1人（経済産業省）、民間からの出向者は3人（㈱十六銀行・川崎重工業㈱・村田機械㈱）です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	95,195	固定負債	35,799
有形固定資産	93,119	資産見返負債	11,058
土地	40,524	センター債務負担金	23,676
建物	73,790	長期借入金等	81
減価償却累計額等	△32,198	引当金	393
構築物	2,971	退職給付引当金	393
減価償却累計額等	△1,603	その他の固定負債	588
工具器具備品	27,777	流動負債	10,074
減価償却累計額等	△23,554	運営費交付金債務	232
その他の有形固定資産	5,412	一年以内返済予定センター	2,350
その他の固定資産	2,076	債務負担金	
		その他の流動負債	7,491
流動資産	11,145	負債合計	45,873
現金及び預金	6,869		
その他の流動資産	4,275	純資産の部	金額
		資本金	52,932
		政府出資金	52,932
		資本剰余金	2,008
		利益剰余金	5,525
		純資産合計	60,466
資産合計	106,340	負債純資産合計	106,340

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

2. 損益計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	38,986
業務費	37,538
教育経費	1,941
研究経費	1,870
診療経費	12,853
教育研究支援経費	853
人件費	18,494
その他	1,523
一般管理費	1,108
財務費用	328
雑損	11
経常収益 (B)	39,533
運営費交付金収益	11,780
学生納付金収益	4,117
附属病院収益	18,517
その他の収益	5,118
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	547

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,424
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,195
人件費支出	△18,650
その他の業務支出	△916
運営費交付金収入	11,677
学生納付金収入	4,064
附属病院収入	18,191
その他の業務収入	4,251
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△3,453
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,443
VI 資金期首残高(F)	4,925
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,369

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,798
損益計算書上の費用	38,986
(控除) 自己収入等	△26,187
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,301
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	9
IX 引当外退職給付増加見積額	△637
X 機会費用	220
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,692

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成26年度末現在の資産合計は前年度比4,180百万円（3.8%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の106,340百万円となっている。主な増加要因としては、2、3月の病院稼働額の増加により未収附属病院収入が、318百万円（10.6%）増の3,315百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、資産の取得はあったものの、経年による減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成26年度末現在の負債合計は5,501百万円（10.7%）減の45,873百万円となっている。主な増加要因としては、厚生科研の受入額の増加したため預り科学研究費補助金等が131百万円（51.4%）増の387百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が返済により2,368百万円（8.3%）減の26,026百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成26年度末現在の純資産合計は1,321百万円（2.2%）増の60,466百万円となっている。主な増加要因としては、積立金が1,155百万円（30.4%）増の4,952百万円となったこと、特定償却資産の取得額が増加したこと等により資本剰余金が780百万円（63.6%）増の2,008百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、当期末処分利益が628百万円（53.4%）減の547百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成26年度の経常費用は993百万円（2.6%）増の38,986百万円となっている。主な増加要因としては、給与改定に伴い教員人件費が676百万円（7.1%）増の10,212百万円となったこと、給与改定に伴い職員人件費が384百万円（4.9%）増の8,171百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金支払利息の減少により支払利息が112百万円（25.4%）減の328百万円となったこと、25年度末で償却が終了した建物設備の減価償却費の減少等により診療経費が89百万円（0.7%）減の12,853百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は362百万円（0.9%）増の39,533百万円となっている。

主な増加要因としては、手術数、患者数の増加等により附属病院収益が228百万円（1.2%）増の18,517百万円となったこと、償却資産取得額等の減少に伴う収益化額の増加等により運営費交付金収益が81百万円（0.7%）増の11,780百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、学生数の減少等による授業料債務発生額の減少等により授業料収益が93百万円（2.7%）減の3,413百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況により、平成26年度の当期総利益は628百万円(53.4%)減の547百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,581百万円(26.3%)減の4,424百万円となっている。

主な増加要因としては、受入額の増加により受託研究等収入が235百万円(19.7%)増の1,427百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、給与引き下げの終了に伴う増加により人件費支出が835百万円(4.7%)増の△18,650百万円となったこと、運営費交付金の交付が減少したことにより運営費交付金収入が685百万円(5.5%)減の11,677百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,594百万円増の472百万円(前期△5,121百万円)となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入が2,900百万円(30.2%)増の12,500百万円になったこと、定期預金等の預入による支出が2,400百万円(19.4%)減の△10,000百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が646百万円(26.0%)減の1,837百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは862百万円(20.0%)増の△3,453百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が758百万円(24.3%)減の△2,368百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは608百万円(4.6%)増の13,692百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が983百万円(2.6%)増の38,986百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が101百万円(13.8%)増の△637百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が228百万円(1.2%)増の18,517百万円になったこと、機会費用が134百万円(37.8%)減の220百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	115,385	112,998	111,509	110,520	106,340
負債合計	59,085	56,363	53,987	51,375	45,873
純資産合計	56,299	56,635	57,522	59,144	60,466
経常費用	36,014	36,964	37,444	37,992	38,986
経常収益	38,177	38,291	38,290	39,170	39,533
当期総損益	2,187	1,326	824	1,176	547
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,759	7,389	6,332	6,005	4,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△6,487	2,800	△5,121	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,645	△4,536	△4,379	△4,316	△3,453
資金期末残高	7,239	3,604	8,358	4,925	6,369
国立大学法人等業務実施コスト	13,993	14,233	13,074	13,084	13,692
(内訳)					
業務費用	12,314	12,401	12,077	12,214	12,798
うち損益計算書上の費用	36,014	36,964	37,518	38,002	38,986
うち自己収入	△23,699	△24,562	△25,440	△25,788	△26,187
損益外減価償却相当額	1,233	1,171	1,141	1,207	1,301
損益外減損損失相当額	—	2	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	0	△1	0	0
引当外賞与増加見積額	△27	△4	△50	47	9
引当外退職給付増加見積額	△231	118	△401	△739	△637
機会費用	703	543	308	355	220
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1)

(注1)

(注1) 損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成26年11月27日)に伴い、平成26年度から記載している。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は610百万円と、前年度比529百万円(46.4%)減となっている。これは、運営費交付金の交付額の減少などにより運営費交付金収益が前年度比628百万円(17.1%)減の3,058百万円となったこと、また給与改定などにより人件費が前年度比341百万円(4.3%)増の8,221百万円になったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は468百万円と、前年度比100百万円(17.7%)減となっている。これは、機器分析分野の移転等に伴う業務委託費の増加などにより教育研究支援経費が前年度比101百万円(13.5%)増となったこと、また給与改定などにより人件費が前年度比670百万円(7.3%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△531百万円と、前年度比1百万円(0.3%)減となっている。これは、給与改定などにより人件費が前年度比4百万円(1.0%)増となったことが主な要因である。

なお、運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部

で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
附属病院	2,020	1,252	946	1,139	610
大学	665	608	425	568	468
附属学校	△522	△535	△526	△529	△531
法人共通	—	—	—	—	—
合計	2,163	1,326	845	1,178	547

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は32,557百万円と、前年度比2,628百万円(7.5%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は66,323百万円と前年度比230百万円(0.3%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は3,430百万円と、前年度比59百万円(1.7%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
附属病院	41,379	38,994	37,216	35,186	32,557
大学	65,088	65,592	65,157	66,553	66,323
附属学校	3,539	3,503	3,438	3,490	3,430
法人共通	5,377	4,907	5,697	5,289	4,027
合計	115,385	112,998	111,509	110,520	106,340

(注1) 法人共通セグメントの帰属資産には現金及び預金の内、寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

申請は該当がないため行っていない。

平成26年度においては、教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金の目的に充てるため、6,526,428円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

図書館新営工事(取得価額489百万円)

工学系実験研究棟新営工事(取得価額1,324百万円)

避難通路橋工事(取得価額143百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	40,137	41,261	37,432	39,767	39,738	40,934
運営費交付金収入	13,485	13,485	13,437	13,469	12,901	13,164
補助金等収入	728	1,180	660	818	648	732
学生納付金収入	4,323	4,389	4,295	4,295	4,203	4,193
附属病院収入	15,009	15,906	16,478	17,714	17,798	17,913
その他収入	6,592	6,301	2,562	3,471	4,188	4,932
支出	36,038	37,686	37,432	38,434	39,738	39,724
教育研究経費	15,453	15,673	15,521	15,388	15,680	15,269
診療経費	14,046	14,841	15,564	16,032	16,428	16,436
一般管理経費	—	—	—	—	—	—
その他支出	6,539	7,172	6,347	7,014	7,630	8,019
収入－支出	4,099	3,575	—	1,333	—	1,210

区分	25年度		26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	41,095	42,850	38,947	40,464	
運営費交付金収入	11,783	13,138	11,552	12,263	
補助金等収入	692	768	454	520	
学生納付金収入	4,145	4,111	4,153	4,064	
附属病院収入	17,951	18,355	18,342	18,191	
その他収入	6,524	6,478	4,445	5,423	
支出	41,095	41,677	38,947	39,821	
教育研究経費	14,826	15,269	15,408	16,011	
診療経費	16,380	16,979	16,826	16,610	
一般管理経費	—	—	—	—	
その他支出	9,889	9,429	6,712	7,199	
収入－支出	—	1,173	—	642	

(注1) 平成26年度における各区分の差額理由については、平成26年度決算報告書を参照。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は39,533百万円で、その内訳は、附属病院収益18,517百万円(46.8%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益11,780百万円(29.8%)、学生納付金収益4,117百万円(10.4%)、その他5,118百万円(13.0%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等、プロジェクト研究センター、全国共同利用施設により構成され、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を養成し、社会に輩出することや生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元すること並びに地域社会の活性化に貢献することを目標としている。

これらの目標達成に向けて、平成26年度において、教育研究活動・地域貢献活動の推進、教育研究環境や管理運営等の改善などを図るために実施した主な取り組みは以下のとおりである。

<教育研究活動等の推進>

・これからの医学・医療を担う人材養成のため、香港大学、グラスゴー大学、欧州医学教育学会から医学教育学の専門家を招聘して、医学教育研究を推進した。また、学部生の医療英語教育充実と海外臨床実習促進を図り、10名の海外臨床実習を実現した。さらに、岐阜大学政策経費を活用してマギル大学(カナダ)へ臨床教員10名を派遣し、1週間の現地視察および研修を行い、帰国後もFD活動など継続的な取組を推進した。

・水環境に関する様々な問題を解決する環境リーダーを育成するため、「流域水環境リーダー育成拠点形成事業」を実施した。平成26年度は海外大学との人的交流や国内外のインターンシップなどを行い、修士課程で18名(留学生12名、日本人学生6名)、博士課程で5名(留学生5名)を認定し、修了証書を授与した。特に平成26年度は、一般財団法人岐阜県環境管理技術センターの寄附を受け、帰国した修了生と連携しインドネシアにて調査研究を行うなど、同プログラムの成果による国際貢献活動を推進した。

・科研費の採択を見据えた研究経費支援制度として、大学活性化経費(科研採択支援:11百万円)の予算を確保し、科研費申請書作成支援マニュアル2014の発行や公募要領等説明会の複数回開催、計画調書の作成指導のほか、平成26年度は、グループワークで申請書の書き方を学ぶ「科研費ワークショップ」、基盤研究Bへのステップアップを支援する「クラスアップ支援」、外部講師の講演により申請書作成を学ぶ「科研費研修会」など新しい取組を行った。また、地域を志向した学際的な研究領域の形成と展開を推進するため、大学活性化経費(地域活性化活動支援・地域志向学プロジェクト:7百万円)等の予算を確保し「地域志向学プロジェクト」を実施した。平成26年度は高齢社会、環境、過疎というテーマに沿った研究課題やその他岐阜県内各地の課題解決に貢献する研究課題、正課授業において地域体験型学習を導入する取組を支援した。

・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠として特別運営費交付金による支援(87百万円)を受け、本学のグローバル化を推進する新たな教育プログラムの構築等を行った。26年度は、地域科学部における国際教養コース、工学研究科におけるグローバル環境・エネルギープログラム、応用生物科学研究科における英語による特別教育プログラム(秋季入学・修了)設置のための環境整備等を行った。また教育実践の質の向上を図るため、教学IR機能の在り方を検討し、教育システムの構築を推進した。

<教育研究環境の改善>

・学習支援機能の強化及び図書収蔵能力の向上のため、図書館本館の増築改修を行いリニューアルオープンした。今回の増築により、2階には新たにプロジェクターやホワイトボードなどを備えたラーニングcommonsを、3階には多数の資料やパソコンを持ち込んでの学習が可能な広めの閲覧コーナーを整備し、1階から3階には約40万冊以上の収蔵可能な書庫を設置した。

・障がい学生と一般学生がともに学ぶことができるように、教育推進・学生支援機構内に、新たに

「障害学生支援室」を設置し、専任教員を配置した。同室は、学生同士がサポート活動を行うピア・サポーターの養成・派遣や支援機器の貸し出し、学内外支援のコーディネートなどを行うこととしており、平成26年度はピア・サポーター養成に向けたパソコンノートテイク講座やFD「障害者差別解消法に基づく障害学生支援について」を開催した。

・女性研究者の教育研究活動支援のため13百万円を予算措置し、研究補助員配置制度や女子大学院生が中高校生へ出前講義を行う「サイエンス夢追い人育成プロジェクト」、高校生を対象とした研究室見学会などを実施した。また、「働く親のための夏休みこどもガイド2014」の発行や全学共通教育科目での関連講義、本学教職員の子どもの対象とした職場訪問「カモミールこども大学」などを実施し、大学内における教育研究及び就業と家庭生活との両立を支援した。

・24年度から着手している総合研究棟（工学部）の大規模改修を引き続き実施し、改修に伴う関連設備整備及び物品等移設などに107百万円を予算措置して教育研究基盤の改善を図った。

・岐阜大学基金による事業の一環として、人物及び学業成績において優れ他の学生の模範となる学生に奨学金を支給する「応援奨学生」制度を実施し、25名に総額10百万円の奨学金を支給した。また、学生の海外経験の機会を促進し国際感覚を備えた人材の要請を図ることため「短期海外研修奨学金助成」を実施し11名に総額1百万円を支給した。さらに、民間企業からの寄附を受け、学生の国際視野拡大のための留学費用の助成を目的とした「バロー・Vドラッグ海外研修奨学金助成事業」を新たに創設し、平成26年度は工学研究科修士課程の2名の学生への助成を決定した。

<管理運営等の改善>

・余裕資金運用のポートフォリオを作成し、堅実かつ効率的な資金運用を行った結果、26年度は20百万円の資金運用収益を確保した。特に、東海地区国立大学法人の事務連携の一環である資金の共同運用を積極的に利用し増収を図った。

・より安価で契約を行うため、一般競争入札の一部について競り下げ方式による入札を導入し、平成26年度は重油及び什器について競り下げ契約を実施した。また、インターネットを利用したボリュームディスカウントの適用のある一括購買システムの導入や東海地区国立大学法人事務連携の取り組みとして、引き続き東海地区8国立大学及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合事務センターでPPC用紙の共同調達を実施した。

・学内施設の有効活用を促進するため、学内施設の利用方法等を掲載したホームページについて、レイアウトを変更するとともに、一般利用者向けに手続き上の注意事項を更新し、利便性向上を図った。その結果、一般利用者については前年度76件増の214件、柳戸会館学内利用者は前年度39件増の557件となり、学内施設の有効活用につながった。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,722百万円（51.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益4,115百万円（24.4%）、その他4,047百万円（24.0%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,822百万円、研究経費1,619百万円、教育研究支援経費853百万円、受託研究費1,121百万円、受託事業費232百万円、人件費9,826百万円、一般管理費910百万円、その他28百万円となっている。

イ． 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されており、教育学部と連携して先進的教育及び教員養成に資する実践的研究を推進することによって、地域の教育力向上に寄与している。

・平成26年度は、研究発表会（小学校12の教科等、中学校11の教科等の授業公開、小学校675名、中学校540名の教員・教育関係者が参加）、第53回全国学校体育研究大会岐阜大会（授業提案と実践発表、全国33都道府県から200名を超える参加）、第101回教育研究協議会（授業提案と研究協議、小学校だけでなく中・高・大学の教員をはじめ、行政・企業等の教育関係者から230名が参加）等の発表を行った。教育学部の実践研究フィールドとして、新たな教材や指導法の開発について研究し、地域をはじめ全国に向かって発信した。

・本年度から、長年の懸案であった学校給食におけるアレルギー児童生徒に対応し、除去食の提供

を始めた。8品目について除去した料理を提供できたことで、給食を食べることができる児童生徒が増え、安心して学校生活を送ることができるようになった。

- ・現在の家庭事情が複雑化した児童生徒の抱える問題について対応するため、スクールカウンセラーの来校回数を増やし、専門家の意見を取り入れつつ適切かつ迅速に対応し、よりきめの細かい指導ができるようにした。

- ・平成27年夏の情報機器の更新に伴い、ネットワーク環境の整備やサーバ関係の整理等の準備を進めてきた。これまでに小中合わせて170台のiPadを導入するとともに、電子黒板機能付き短焦点プロジェクタを試験的に導入し、大学の情報戦略課や情報関係教員のアドバイスを受けながらその活用法についての提案も始めている。これらを活用しながら、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習や、より効果的な指導法を開発し、それに対応できる教員の養成、研修の場となることを目指している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益26百万円(69.6%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、その他11百万円(30.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費83百万円、人件費446百万円、その他38百万円となっている。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、岐阜大学医学部附属病院は岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として、人間性豊かな医療人の育成、先進医療の研究、開発、提供、地域との医療連携の強化を図り、「あなたとの対話が創る信頼と安心の病院」を目指し、医師不足対策、地域医療の最後の砦として教育・研究・診療に取り組んでいる。

これらのミッションの実現に向けて、大学病院の中長期の事業計画として以下を掲げている。

- ・地域から期待されている先進・高度医療、難治性疾患等の拠点病院機能の整備、5疾患・5事業に関する国・地域からの要請に応じ「安心・安全な医療」に積極的に参画する機能整備の実施

- ・学部の臨床実習と卒後教育の一貫教育体制の確立、専門医の技術向上支援、コメディカルスタッフの研修支援、各種拠点病院事業の一環として地域医療人に開かれた研修の実施

- ・膨大な医療情報を駆使した臨床研究、質の高い研究の推進、連合大学院を形成する岐阜薬科大学、連合創薬医療情報研究科との連携強化 など

上記の事業目標、計画を推進するためには、先進的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的更新、医療のニーズの変化等に対応するための施設整備を実施する必要があり、そのためには、増収に向けた取り組みや経費の削減等を含めた経営的な基盤強化も不可欠と考えている。

これらのミッション、目標を達成するために平成26年度において実施した主な取り組みは以下のとおりである。

<教育面>

- ・地域の自治体及び医療機関等との連携による救急医療体制及び感染症対策等の充実、地域の若手医師、研修医への教育・研修体制の充実を目指して、研修会等実施により継続的な支援を行った。

- ・医師育成推進センター及び医学部が連携し、医学科生への選択臨床実習前のアドバンスド・オスキーの実施、実習受入れ先病院の指導医へのFD実施など、地域に貢献できる医師育成を目指して卒前から卒後まで一貫した縦断的な教育体制の充実を図った。

- ・研修医及び若手医師等を対象とした生体支援セミナーの定期開催により、感染対策・予防、褥瘡対策、栄養管理、クリニカルパス等に関する研修会を継続実施した。看護師を対象とした周術期管理ケア、褥瘡ケア及び感染管理等の研修セミナーを定期開催した。

<研究面>

- ・医薬品等の臨床研究及びトランスレーショナルリサーチを目的とした医療情報を駆使した臨床研究を実施するため、先端医療・臨床研究推進センターを設置し、医師主導治験にかかる規程等の整備、臨床研究支援にかかるフロー・申請書類の策定、体制整備にかかる平成27年度から平成29年度までの年次計画を作成して、臨床研究支援体制の充実を目指して活動を開始した。

- ・中部先端医療開発円環コンソーシアム事業に継続参画し、コンソーシアム事業の運営及び連携プロジェクトの審議等に参加するなど、協力大学等との連携を図り、先行する三重大学病院の治験・臨

床研究の取り組み事例を講演会等で紹介し臨床研究の啓蒙に努めた。

また、平成26年度では1件であった「橋渡し研究シーズB」が、平成27年度より1件増の2件の採択となり、継続参画による臨床研究の推進が図れた。

・岐阜薬科大学、医学部及び附属病院の構成員が有するシーズを活用して、臨床研究を具体的に推進することを目的とした「平成26年度臨床研究推進支援経費」について10件（総額600万円）の研究課題を採択し、研究支援を行った。また、新たな連携の枠組みとして、平成27年度から本学の共同獣医学科も対象に加えて、医薬獣の連携で研究支援を行うこととした。

<診療面>

・医師、看護師等の増員により、高度医療のできる医療資源を確保し、高度急性期医療機関としての機能の維持・更新を図った。また、特定機能病院としての新たな要件を満たすため、平成28年度診療報酬改定等に向けて、新たな先進医療にかかる技術要件及び施設基準の更新、病院機能の充実について取組み、標ぼう診療科として「救急科、病理診断科、リハビリテーション科」の設置、中央診療施設に脳卒中センター、オートプシー・イメージングセンター、遺伝子診療部及びベッドコントロールセンターを開設した。

・国立大学病院が実施する医療情報システムデータ遠隔バックアップ事業に参加し運用を開始した。これにより、大規模災害や不測の事態による病院システムのデータが破壊的状态となった場合でも、情報システムの機能が全面的に失われず、データセンターとの連携により基本情報を得て適切な診療の実施が可能となった。

・ドクターヘリ事業を円滑に推進するため、県内の各自治体、消防機関等の要請に応じてドクターヘリ症例検討会等を平成23年度より継続して開催しており、その結果、平成26年度は、出動回数が前年度比45回増で、451回の出動となり、運用の強化と推進が図れた。

・病院の経営基盤の強化・改善に向けて、手術運営、病棟運営及び医薬品・医療材料等の最適化を図るため経営戦略室を設置し、WG等による施策等の企画・立案により経営改善に取り組んだ。また、DPCのベンチマークを利用し、本院と同規模病院との診療報酬の請求比較、手法等を分析した。

病院経営支援のNPO法人とアドバイザリー業務契約を締結し、外部からの助言を受けて診療報酬請求状況の現状分析と経営基盤の改善に取り組んだ。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益18,517百万円（81.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,058百万円（13.5%）、その他の収益1,034百万円（4.6%）となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費35百万円、研究経費250百万円、診療経費12,853百万円、受託研究費113百万円、受託事業費56百万円、人件費8,221百万円、一般管理費159百万円、その他311百万円となっている。差引き610百万円の利益が生じているが、これには借入金の償還期間と借入金財源で取得した資産の減価償却期間の違いなどによる要因も含まれている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これをさらに、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」とおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,546
人件費支出	△8,126
その他の業務活動による支出	△10,212
運営費交付金収入	3,058

附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	1,071
特殊要因運営費交付金	302
その他の運営費交付金	1,684
附属病院収入	18,510
補助金等収入	286
その他の業務活動による収入	29
II 投資活動による収支の状況 (B)	△227
診療機器等の取得による支出	△225
病棟等の取得による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況 (C)	△3,068
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△5
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△2,368
リース債務の返済による支出	△391
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△302
IV 収支合計 (D=A+B+C)	250
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△169
寄付金を財源とした活動による支出	△97
受託研究及び受託事業等の実施による収入	171
寄附金収入	98
VI 収支合計 (F=D+E)	252

業務活動において、収支合計は3,546百万円となっているが、前年度と比較すると1,328百万円減少している。これは、運営費交付金収入が950百万円減少したこと、また、手術件数や患者数の増などにより附属病院収益が226百万円増加したものの、診療体制強化のための医師看護師増員などにより人件費が326百万円増加、医薬品・医療材料の価格交渉強化、委託業務見直し等による支出削減に努めたが消費税増税の影響などにより、その他の業務活動による支出が141百万円増加したことなどが主な要因である。

投資活動において、平成26年度は老朽化設備の更新や診療体制強化のために医療機器等の取得225百万円を実施したところである。前年度と比較すると842百万円減少している。これは財源の不足により医療機器の更新を抑制せざるを得なかった結果であるが、平成16年6月の病院移転整備から11年経過し、移転整備時又はそれ以前に整備した医療機器等が耐用年数を超え、老朽化陳腐化により更新時期を一斉に迎えており、今後膨大な設備投資が必要となる。大学病院の機能維持のため、その財源確保が喫緊の課題である。

また、附属病院は、施設設備の整備のために資金借入れをしており、毎年度、国立大学財務・経営センターへ償還しているが、平成26年度の返済額は支払利息も含め2,658百万円となっている。また、リースによる設備投資も行うなど、高度な医療を提供するための医療環境の整備に際して多額

の債務を負っており、その返済に多額の資金を割いている状況である。

これらの結果により、外部資金を除く病院の収支合計は250百万円となるが、この額から、前述には考慮されていない調整項目である期首・期末の未収附属病院収入差額や、医薬品及び診療材料等のたな卸資産残高に起因する差額などを加味すると収支差額は△116百万円となる。

(3) 課題と対処方針等

年々運営費交付金が削減される中、本学ではこれらの状況に対応すべく経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加や外部資金の獲得に努めてきた。

経費の節減については、教員のポイント制による人員配置管理や、超過勤務縮減の推進等により人件費の抑制を継続するとともに、他機関との共同調達、競り下げ方式による調達の実施などにより経費の節減を図っている。

自己収入については、動物病院収入、農場及び演習林収入、講習料などにおいて増収を図っている。特に中部地方唯一の大学附属動物病院である応用生物科学部附属動物病院では、リニアックやMRIを利用した高度先進医療分野における診療件数の増加を図り、収入を伸ばしている。また、ポートフォリオによる資金管理や共同運用を積極的に活用し、資金運用益の確保にも努めている。

外部資金については、地方自治体等との連携強化、技術相談の機会拡大、大学研究成果や技術シーズの発信などの積極的な取り組みのほか、発展性のある研究課題に対する研究費支援（大学活性化経費）の実施や研究推進・社会連携機構を中心とした研究支援体制の強化を図り、競争的研究資金、共同研究費等の獲得に努めている。さらに寄付手続きの簡便化と利便性を高めるために、新たにクレジットカード決済、コンビニ決済、インターネットバンキングによる決済方法を導入し、岐阜大学基金の拡充を図っている。

以上のように、26年度においても大学運営における効率化、改善方策及び増収努力を尽くしてきたところではあるが、財政運営は依然厳しい状況である。

今後、本学では老朽化した柳戸本部地区各学部校舎等の大規模な機能改善改修が引き続き予定されており、さらに現在計画中的の岐阜県中央家畜保健衛生所や食品科学研究所（仮称）のキャンパス内整備や学内の教育研究用設備等の老朽化対応などに伴う施設・設備整備経費の増大への対応を含め財源確保が大きな課題である。

また、附属病院については、平成16年6月に病棟診療棟等病院全体を移転整備してから11年経過し、開設時等に導入した医療機器等が一斉に更新時期を迎え、耐用年数を大幅に超過し早急な更新が必要な機器が多数存在しているが、多額の更新経費を限られた財源の中で捻出することが厳しく、設備更新が順調に進んでいないのが現状である。さらに、病棟診療棟等の移転整備の際に借り入れた資金の償還も多額で、ピークは過ぎたものの平成26年度においても元金利息を合わせ約26億円償還しており、依然として病院経営は厳しい状況にある。

将来にわたり継続的に附属病院収入を確保していくため、また、地域の中核病院として先進・高度な医療を提供していくためにも、老朽化陳腐化した設備の更新は不可欠であり、必要な財源をいかにして獲得していくかが課題である。

平成27年度は引き続き厳しい経営状況が予想されるが、各種経費の一層の縮減に努めるとともに、病床利用率の向上、手術室の効率的な運用による手術件数の増加など増収に向けた取り組みを実施し、医療機器等の更新財源の確保と経営基盤の安定化を目指すこととしている。

今後も第3期に向けた運営費交付金の配分方法の見直しによる影響や、人事院勧告の動向など、先行きが見通せない状況ではあるが、引き続き増収及び経費削減努力等を継続しつつ、大学の機能強化と資源の再配分を推進し、学長が掲げた「第3期以降に向けての将来ビジョン」の実現を目指して一層の経営改善に取り組むこととしている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	—	—	—	—	—	—	0
23年度	0	—	—	—	—	—	—	0
24年度	0	—	—	—	—	—	—	0
25年度	620	—	352	233	—	—	585	34
26年度	—	11,677	11,428	51	—	—	11,479	197
合計	620	11,677	11,780	285	—	—	12,065	232

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	6
	資産見返運営費交付金	123
	資本剰余金	—
	計	130
		①業務達成基準を採用した事業等： 図書館増改築に伴う関連物品整備及び図書移設等事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：6 (消耗品費等その他の経費：6) イ) 固定資産の取得額等：123 (工具器具備品：115、その他資産8) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 図書館増改築に伴う関連物品整備及び図書移設等事業については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額130百万円（うち

			資産見返等振替額123百万円) を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	345	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、復興関連事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：345 (人件費：335、修繕費等その他の経費：9) イ) 固定資産の取得額等：109 (構築物：80、その他資産：29) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務455百万円 (うち資産見返等振替額109百万円) を収益化。
	資産見返運営費交付金	109	
	資本剰余金	—	
	計	455	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		585	

②平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	334	①業務達成基準を採用した事業等： 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、南部アジア地域における農学系博士教育連携コンソーシアム形成を基盤とした生命・生物資源科学高度専門職業人養成プログラム、金型人材育成における教育高度化事業の展開、地球環境再生プログラム、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：334 (人件費：35、業務委託費等その他の経費：299) イ) 固定資産の取得額等：51 (工具器具備品：48、その他資産：3) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額87百
	資産見返運営費交付金	51	
	資本剰余金	—	
	計	386	

			<p>万円（うち資産見返等振替額28百万円）を収益化。</p> <p>南部アジア地域における農学系博士教育連携コンソーシアム形成を基盤とした生命・生物資源科学高度専門職業人養成プログラムについては、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額24百万円（うち資産見返等振替額5百万円）を収益化。</p> <p>金型人材育成における教育高度化事業の展開については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額15百万円を収益化。</p> <p>地球環境再生プログラムについては、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額12百万円（うち資産見返等振替額0百万円）を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の246百万円（うち資産見返等振替額16百万円）を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,390	<p>①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：10,390 (人件費：10,390)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対する在籍者の割合が一定数を超えたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務のうち10,390百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	10,390	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	703	<p>①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、年俸制導入促進経費、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：703 (人件費：663、PFI費用等その他の経費：40)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務703百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	703	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		11,479	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	(一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) ・当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	0	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	(一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	(PFI事業維持管理経費等) ・当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	(一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	(復興関連事業) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 (PFI事業維持管理経費等) ・当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0	

25年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	(一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用 地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	34	(復興関連事業) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。 (PFI事業維持管理経費等) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	34	
26年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	(移転費) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 (一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用 地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	2	(一般経費) ・学生収容定員に対する在籍者の割合が一定数を越えたた め、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定で ある。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	195	(退職手当) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。 (年俸制導入促進経費) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	197	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。